### 平成29年度当初予算(一般会計)の要求状況等について

#### 1 29年度当初予算編成の基本方針

平成29年度は、まず震災からの復興と景気回復に努めなければなりません。さらに、国民文化祭及び全国障害者芸術・文化祭、ラグビーワールドカップ2019の準備を本格的に進めるとともに、3年目を迎える「安心・活力・発展プラン2015」の取組を強化していくことが重要です。こうした取組を通じて、国・地方をあげて取り組んでいる地方創生について、本県の取組をさらに加速していく必要があります。

#### ①特別枠予算「おおいた創生加速枠」の設定

各部局が県政推進指針に沿った新規事業を積極的に要求できるよう、通常の 要求枠とは別に20億円の特別枠予算を設定

#### ②「大分県行財政改革アクションプラン」の着実な実行

職員一人ひとりが「行革マインド」を持って引き続きアクションプランを着 実に実行することにより、財源不足額を圧縮し財政調整用基金の取崩額を抑制

#### 2 予算の要求状況

〇要求額(事業費ベース)

450,871百万円

28年度当初予算額

457,881百万円

(対前年度  $\triangle$  7, 010百万円、 $\triangle$ 1.5%)

〇うち「おおいた創生加速枠」

2, 307百万円(143事業)

28年度特別枠予算額

2, 310百万円(125事業)

※事業費は現段階のものであり、今後の編成作業で変動し、予算案となります。

#### 3 公表及び意見募集

#### (1) 公表方法

- ・県庁ホームページ
- ・県情報センター(県庁舎本館1階)、地区情報コーナー(各振興局、地方事務所)

#### (2) 意見募集

- 募集期間:平成28年12月13日(火)~平成29年1月12日(木)
- ・提出方法:意見応募用紙に、氏名・年齢・市町村名を記載し、郵送・FAX・ 電子メールにより各部局主管課へ提出
- ※ご意見は予算編成の参考とし、ご意見に対する県の考え方等を整理して当初予 算案発表時に公表

# 平成29年度当初予算要求基準

区	分	2 8 当初	2 9 当初		
政策的経費 (A経費)	予算特別枠	・おおいた地方創生推進枠(20億円) 平成28年度県政推進指針に掲げた重点項 目に係る要求(廃止基準額の2倍まで要求 可能な人口増加対策に直接資する新規事業 ※予算額は後年度要求枠の整理対象外	<ul><li>おおいた創生加速枠(20億円)</li><li>平成29年度県政推進指針に掲げた重点項目に係る要求</li></ul>		
	政策予算 (県単公共 を除く)	・27年度7月現計予算額から25年度特別 枠予算の整理分及びシーリング対象外経費 を控除した後、当該控除後の1割(廃止基 準額)を減算し、27年度予算における節 約額及び上記シーリング対象外経費を加算 した範囲内	・28年度当初予算額の範囲内 要求枠には、28年度に実施した事務事業 の点検結果(以下、「点検結果」)に基づ く是正額を減算し、28年度予算における 物件費等の節約額を加算 なお、シーリング対象外経費(過年度特別 枠予算を含む)については、点検結果を踏 まえた所要額		
公共事業費	補助公共	<ul> <li>・概算要求の伸び率を十分勘案のうえ、27年度7月現計予算額の範囲内</li> <li>・災害復旧及び災害関連事業のうち、過年分は年間所要額、現年発生分は27年度7月現計予算額の範囲内</li> </ul>	<ul> <li>・概算要求の伸び率を十分勘案のうえ、28年度当初予算額の範囲内</li> <li>・災害復旧及び災害関連事業のうち、過年分は年間所要額、現年発生分は28年度当初予算額の範囲内</li> </ul>		
	県単公共	・防災・減災対策を中心に27年度7月現計 予算の範囲内	・防災・減災対策を中心に28年度当初予算 の範囲内		
経常的経費 (B経費)	管理予算	・人件費、扶助費、公債費等の義務的経費に ついては所要額	・義務的経費(人件費、扶助費、公債費)に ついては所要額、その他の経費については 点検結果を踏まえた所要額		
	部局枠予算	<ul><li>・平成27年度当初予算額の範囲内</li><li>・地域における諸課題に対応する要求については、上記枠に加算</li></ul>	・ 平成28年度当初予算額の範囲内 要求枠には、点検結果に基づく是正額を減 算し、地域における諸課題に対応する要求 額を加算		

<sup>※</sup> 予算額は、一般財源等ベースを示す。ただし、公共事業については地方負担額ベースとする。

## 平成29年度 当初予算(一般会計)要求概要

(単位:百万円、%)

		1				(単位:百万円、%)
部	3 名	平成29年度 当初要求額	平成28年度 当初予算額	増減額	増減率	増減の主な事項
総務	部	144, 250	156, 377	△ 12, 126	△ 7.8	・県税交付金・清算金・徴税費の減 ・公債費の減 ・参議院議員選挙執行経費の減
企画振	€興 部	6, 908	4, 443	2, 465	55. 5	<ul><li>・県立芸術文化短期大学整備事業費の増</li><li>・ラグビーワールドカップ開催準備事業費の増</li><li>・国民文化祭開催準備事業費の増</li></ul>
福祉保	と健 部	93, 520	89, 716	3, 803	4. 2	<ul><li>・国民健康保険財政安定化基金積立金の増</li><li>・地域医療介護総合確保推進事業費の増</li><li>・後期高齢者医療等推進事業費の増</li></ul>
生活環	捷境 部	9, 001	9, 659	△ 658	△ 6.8	<ul><li>・防災ヘリコプター更新事業費の減</li><li>・防災情報伝達体制整備事業費の増</li><li>・動物愛護拠点施設建設事業費の増</li></ul>
商工劣	う働 部	46, 270	45, 157	1, 113	2. 5	・企業立地促進事業費の増 ・おおいたIoTプロジェクト推進事業 費の増 ・クリエイティブ産業創出事業費の増
農林水	産部	47, 313	48, 867	△ 1,554	△ 3.2	<ul><li>・次世代林業基盤づくり事業費の減</li><li>・(公共) 演習場周辺障害防止対策事業</li></ul>
(うち公	共事業)	(25, 721)	(26, 697)	(△ 976)	(△ 3.7)	費の減 ・酪農基盤対策事業費の増
土木建	<b>樂</b> 部	81, 143	82, 772	△ 1,629	△ 2.0	<ul><li>・(公共) 街路改良事業費の減</li><li>・(公共) 国直轄河川事業負担金の減</li></ul>
(うち公	共事業)	(58, 860)	(60, 480)	(△ 1,620)	(△ 2.7)	・ 営繕関係受託事業費の増 ・ (公共) 砂防事業調査費の増
教育委	員会	14, 530	14, 099	430	3. 1	・県立スポーツ施設建設事業費の増 ・公立高等学校等奨学金給付事業費の増 ・埋蔵文化財センター移転事業費の減
警察	本 部	6, 593	5, 459	1, 134	20.8	<ul><li>・大分東警察署整備事業費の増</li><li>・鑑識科学センター整備事業費の増</li><li>・県民の命を守る災害救助力強化事業費の増</li></ul>
会計管 議会。 員事	人事委 監 査	1, 342	1, 330	12	0.9	・物品等電子入札システム導入事業費の 増
合	計	450, 871	457, 881	△ 7,010	Δ 1.5	
(うち公:	共事業)	(84, 581)	(87, 177)	(A 2, 596)	(Δ 3.0)	

<sup>(</sup>注) 人件費を除く事業費ベースの数値

表示単位未満四捨五入の関係で、内訳と合計等が一致しない場合がある。